付録３　調査対象の抽出、結果の推定方法及び推定値の標本誤差

１　調査対象の抽出

調査対象は、2021年に実施した経済センサス‐活動調査時に存在した(1)に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等の中から、統計的手法によって以下のとおり抽出した。

事業所：約25,000　企業等：約13,000

（注）経済センサス‐活動調査の後に新設等され調査対象と判明した事業所・企業等についても、調査対象又は調査対象候補としている。なお、調査対象事業所が廃業した場合は代替の事業所を選定して調査対象としている。

(1)　サービス産業の範囲（付録７参照）

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる以下の大分類（主な中分類ごとに設けられている小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」を除く）が調査対象である。

① 大分類Ｇ－情報通信業
② 大分類Ｈ－運輸業，郵便業
③ 大分類Ｋ－不動産業，物品賃貸業
④ 大分類Ｌ－学術研究，専門・技術サービス業
（中分類71－学術・開発研究機関及び細分類7282－純粋持株会社を除く。）
⑤ 大分類Ｍ－宿泊業，飲食サービス業
⑥ 大分類Ｎ－生活関連サービス業，娯楽業
（小分類792－家事サービス業を除く。）
⑦ 大分類Ｏ－教育，学習支援業
（中分類81－学校教育を除く。）
⑧ 大分類Ｐ－医療，福祉
（小分類841－保健所、小分類851－社会保険事業団体及び小分類852－福祉事務所を除く。）
⑨ 大分類Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）
（中分類93－政治・経済・文化団体、中分類94－宗教及び中分類96－外国公務を除く。）

(2)　調査対象の抽出と交替

①　企業等（全数調査）

ア　次の(ア)から(カ)までに掲げる産業を主産業とする企業等をしっ皆層とする。
(ア)小分類371－固定電気通信業
(イ)小分類372－移動電気通信業
(ウ)小分類381－公共放送業（有線放送業を除く）
(エ)中分類42－鉄道業
(オ)中分類46－航空運輸業
(カ)中分類49－郵便業（信書便事業を含む）

イ　ア以外で、資本金・出資金・基金が１億円以上の企業をしっ皆層とする。

ウ　交替を行わず、継続的に調査する。

②　事業所（全数調査又は標本調査）

上記①ア(ア)から(カ)までに掲げる産業以外のサービス産業を主産業とする事業所を以下のとおり抽出する。ただし、上記①ア及びイに該当する企業等に属する事業所は除

く。

ア　統計の精度を確保する上で必要な層（約5,000事業所）は標本交替時に交替は行わず継続的に調査する。

イ　標本調査については、上記ア以外の事業所を標本層とし、原則として、２年間継続して調査する。

２　結果の推定方法

調査の結果は、事業所及び企業等の推定値を合算することにより集計している。推定値は、調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、経済センサスや客体の公開情報等を基に補足訂正を行った上で推計している。なお、速報集計後から確報集計前までの間に提出された遅延調査票については、該当する事業所又は企業等の速報における推定値を確報において差し替えて集計している。

売上高及び事業従事者数について、2021年に実施した経済センサス‐活動調査の結果等を基に以下の式により算出している。

総和の推定値（売上高、事業従事者数）：　$\hat{T}_x = \sum_{h=1}^{L} W_h \sum_{i=1}^{n_h} x_{hi}$

h ：　層（産業分類×事業従事者規模×調査対象の種類（しっ皆層、標本層））

W_h：　ウエイト $\frac{N_h}{n_h}$　なお、しっ皆層は $N_h = n_h$で$W_h = 1$

L ：　層の数

N_h：　第h層の母集団事業所数

n_h：　第h層の調査事業所数

x_{hi}：　第h層の第i番目の売上高、事業従事者数

３　推定値の標本誤差

売上高の総和について、標準誤差率を次の式により算出する。その結果は表のとおりである。

標準誤差率（%）：　$\hat{\sigma}_{T_x} \ / \ \hat{T}_x \ \times 100$

売上高の総和の標準誤差：　$\hat{\sigma}_{T_x} = \sqrt{\sum_{h=1}^{L} N_h (N_h - n_h) \frac{s_h^2}{n_h}}$

第h層の売上高の標本分散：　$s_h^2 = \frac{1}{n_h - 1} \sum_{i=1}^{n_h} (x_{hi} - \bar{x}_h)^2$

第h層の売上高の平均値：　$\bar{x}_h = \frac{1}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} x_{hi}$

表　産業、月別売上高の標準誤差率

（%）

産業中分類		2025年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
サービス産業計		0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
G	情報通信業	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	0.9	1.3	0.9	1.0
37	通信業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
38	放送業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
39	情報サービス業	1.9	1.8	2.0	2.1	2.0	1.6	2.1	2.3	1.7	2.8	2.0	1.8
40	インターネット附随サービス業	1.5	1.7	1.8	1.6	1.8	2.1	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	2.7
41	映像・音声・文字情報制作業	2.3	2.7	2.2	3.0	2.9	3.3	2.2	2.6	3.0	2.4	2.7	3.3
H	運輸業，郵便業	2.0	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
42	鉄道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
43	道路旅客運送業	4.0	4.0	3.9	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.7	4.7	4.1
44	道路貨物運送業	4.6	3.9	3.9	3.6	3.9	3.9	3.8	4.1	4.1	3.9	3.8	3.8
45	水運業	2.7	2.8	2.9	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	2.7
47	倉庫業	3.8	3.7	3.6	3.7	3.8	3.4	3.5	3.5	3.4	3.6	3.8	3.8
48	運輸に附帯するサービス業	4.6	4.8	3.5	4.3	4.0	4.6	4.1	4.1	3.9	4.0	4.2	3.9
4*	航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
K	不動産業，物品賃貸業	2.4	2.2	1.8	1.5	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
68	不動産取引業	6.9	6.0	3.4	2.9	5.0	3.3	3.5	3.8	3.4	3.7	3.9	3.5
69	不動産賃貸業・管理業	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
70	物品賃貸業	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	3.0	3.5	3.5	3.2	3.2	3.5
L	学術研究，専門・技術サービス業 1)	1.7	1.8	1.9	2.1	1.9	1.7	1.9	2.4	1.7	1.9	1.8	1.8
72	専門サービス業（他に分類されないもの） 2)	2.2	2.3	2.8	2.2	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5	2.8	2.4	2.4
73	広告業	3.7	4.2	4.2	3.4	3.7	3.9	4.0	5.1	4.4	4.0	3.7	3.3
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	3.0	3.0	2.9	4.2	3.4	2.5	3.3	4.4	2.5	3.0	3.2	3.1
M	宿泊業，飲食サービス業	1.6	1.6	1.6	1.8	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6
75	宿泊業	4.2	4.3	4.4	5.0	4.3	4.2	4.0	3.9	4.3	4.3	4.2	4.0
76	飲食店	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	4.1	4.0	3.9	3.8	4.2	4.3	4.2	4.2	4.6	4.5	4.4	4.2
N	生活関連サービス業，娯楽業	3.7	3.6	3.3	3.3	3.4	3.3	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	3.4
78	洗濯・理容・美容・浴場業	11.2	11.2	9.5	9.6	9.4	9.7	10.6	10.2	11.5	10.4	10.7	9.8
79	その他の生活関連サービス業 3)	3.9	4.0	3.6	3.8	3.5	4.2	4.4	3.9	3.8	4.7	5.8	7.9
80	娯楽業	4.7	4.7	4.3	4.2	4.5	4.2	4.5	4.4	4.2	4.3	4.0	4.1
O	教育，学習支援業 4)	3.4	3.6	3.0	3.4	3.1	3.2	3.1	3.5	3.3	4.3	3.3	3.4
82	その他の教育，学習支援業	3.4	3.6	3.0	3.4	3.1	3.2	3.1	3.5	3.3	4.3	3.3	3.4
82a	社会教育，職業・教育支援施設	7.4	7.1	4.5	6.0	5.4	5.4	5.2	5.0	4.6	5.0	5.7	4.9
82b	学習塾，教養・技能教授業	4.1	4.9	4.2	4.4	4.2	4.2	4.1	4.8	4.4	6.1	4.3	4.3
P	医療，福祉	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
83	医療業	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4
84	保健衛生 5)	7.4	8.8	8.7	8.1	7.2	7.5	7.5	7.3	7.4	7.2	8.0	8.1
85	社会保険・社会福祉・介護事業 6)	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2
R	サービス業（他に分類されないもの） 7)	2.0	2.3	2.4	2.1	2.0	2.3	2.0	2.0	2.3	2.1	2.6	2.0
88	廃棄物処理業	5.2	5.5	5.4	5.3	5.1	5.3	5.1	5.3	5.2	5.4	5.1	5.4
89	自動車整備業	6.8	6.8	6.3	6.6	6.2	5.9	6.1	6.6	6.5	6.9	6.8	6.6
90	機械等修理業（別掲を除く）	4.6	4.8	6.4	6.4	5.0	5.1	4.6	4.5	4.8	5.3	4.7	4.9
91	職業紹介・労働者派遣業	4.4	4.6	4.8	4.3	4.6	4.5	4.7	4.7	4.4	4.3	4.4	4.6
92	その他の事業サービス業	3.1	3.7	3.8	3.2	3.1	3.9	3.1	3.0	3.9	3.2	4.6	3.1
95	その他のサービス業	4.5	4.7	5.6	6.4	5.7	5.6	5.4	5.7	5.5	5.8	5.7	5.5

注1)「学術・開発研究機関」を除く。注2)「純粋持株会社」を除く。注3)「家事サービス業」を除く。注4)「学校教育」を除く。
注5)「保健所」を除く。注6)「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。注7)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。